

(3) 行政改革の主な取組について

福生市行政改革大綱（第6次）に基づく、福生市行政改革推進計画（平成27年度～平成31年度）により、平成30年度も行政改革を進めてまいります。

ア 歳入（補助金等）の確保

(千円)

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
水辺の楽校運営委託料	環境課	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	都	791	2,000	
杉ノ子第二保育園建設費補助金	子ども育成課	保育所等整備交付金	国	180,130	295,478	
		待機児童解消区市町村支援事業補助金	都	78,063		
子育て支援住宅整備助成事業	まちづくり計画課	子育て支援住宅整備事業補助金	都	1,000	2,000	
雨水管渠更生事業	道路下水道課	雨水管渠更生事業費補助金	国	64,643	64,643	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条に規定する補助金」を活用
小学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	教育施設等騒音防止対策事業補助金	国	251,694	428,313	
中学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	教育施設等騒音防止対策事業補助金	国	11,383	17,742	
防災行政無線（移動系）施設改良事業	安全安心まちづくり課	防災行政無線（移動系）施設改良事業補助金	国	4,547	6,165	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条に規定する補助金」を活用
新扶桑会館整備事業	生涯学習推進課	新扶桑会館整備事業補助金	国	80,324	303,904	

※新たな取組等を中心に掲載

イ 平成 30 年度の主な取組

推進分野	推進項目	推進計画名	担当部署	計画内容
行政課題 に対応で きる体制 の構築	行政課題の 進行管理の 徹底	行政評価方 法の見直し	行政管 理 課	平成 30 年度から設置する「行政管理課」にお いて、新たな実施方法による行政評価を実施し ます。
	事務事業の 柔軟な計画 と実施	実施計画の 策定方法の 見直し	企画調 整 課	平成 27 年度から平成 29 年度にかけて構築した 実施計画の新たな策定方法を、さらにブラッシ ュアップします。
健全な財 政運営の 維持	新公会計制 度の導入	新公会計制 度の導入	財政課	決算説明書における事業別行政コスト計算書 等を経年比較し、部・課のマネジメント強化を 推進します。
	税収入等自 主財源の確 保	使用料・手 数料の見直 し	財政課	新公会計制度に基づく財務諸表等を参考とし、 受益者負担の適正化を図ります。
	経費の節減	PPS（新電 力）の推進	契約管 財 課	平成 30 年 10 月から小規模施設（低圧電力）に PPS（新電力）を導入します。
		ペーパーレ ス化の推進	課税課	公図のデジタル化を実施するとともに、業務委 託と統合することで、ペーパーレス化及び経費 の節減を図ります。
	補助金・負 担金の適正 化	補助金等の 見直し	まちづく り計画課	住宅建替促進事業を見直し、ファミリー世帯向 け戸建住宅の取得や共同住宅の整備支援、空き 家の除却などの施策に再編します。
			まちづく り計画課	福生市土地開発公社への基金貸付制度を要綱 改正により見直すことで、事務の効率化を図 り、公社収益を市へ利益還元します。
公共施設等 の計画的な 更新と適正 化	公共施設等 の適正化	行政管 理 課	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計 画の策定に向けてシステムを導入し、ライフサ イクルコストの分析や施設評価を行います。	
	下水道事業 の公営企業 会計の適用	道路下 水 道課	平成 31 年 4 月 1 日の公営企業会計化に向けて 準備の最終段階に入ります。	
効果・効率 的な事務 事業の実 施	指定管理者 制度の推進	指定管理者 制度の新規 導入と更新	行政管 理 課、施設所 管課	平成 30 年度で指定管理期間が終了する公共施 設が複数あるため、適正な見直しや更新を実施 します。
	アウトソー シングの推 進	窓口業務等 の一部委託 化	行政管 理 課	地方独立行政法人に対する申請事務等の窓口 業務の委託化について検討します。
			子ども家 庭支援課	直営で行っていたファミリー・サポート・セン ター事業を委託し、新たな支援の展開や業務の 効率化等を図ります。
	民間活力の 活用推進	施設公 園 課	大規模公園における民間活力導入調査の結果 に基づき、管理運営手法等を検討します。	
多様な担 い手との 連携強化	まちの魅力 に関する情 報発信	まちの魅力 に関する情 報発信の強 化	秘書広 報 課、シテイ セールス 推進課	市が制作した市の PR 動画は大変好評でした。 平成 30 年度以降も積極的に情報発信を行いま す。